

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、米欧の製造業指数が悪化したほか、米国債の長短金利差が再び逆転したことから世界経済の鈍化懸念が高まり、終値で2月15日以来の21,000円を割り込んで始まった。3月期決算企業の配当権利狙いの高いや長期金利の低下が一服したことによる安心感が見られる場面もあったが、世界的な景気後退懸念は根強く、実質新年度相場ながらも、積極的な市場参加者が限られる中で、利食い優勢の展開となった。

4月1日、いよいよ新元号の発表である。菅義偉官房長官は24日、4月1日に公表する新元号について「考案者に3月14日、正式に委嘱した」と明らかにした。中国古典に詳しい漢文学者だけでなく、国文学や日本史学の専門家にも委嘱したとみられる。前回1989年1月7日の「平成」への改元は昭和天皇の崩御に伴うもので専門家への委嘱は崩御当日だったが、今回は天皇陛下の退位に伴う改元で退位日も今年の4月30日と決まっており、元号を決める4月1日より前に委嘱しても問題ないと判断された。

日本の元号は西暦645年の「大化」に始まり、1989年から続く「平成」まで247を数える。江戸時代までは同じ天皇の在位中でも慶事や災害などの折に、頻りに改元が行われた。時間の流れに節目を設け、社会の空気をリセットする意味があったという。「明治」以降は、天皇一代につき元号を1つとする「一世一元」が原則となった。「明治」には日清・日露戦争、「昭和」には太平洋戦争というように、国民の記憶に刻まれるような戦争が断続的にあったため、人々の記憶は元号と強く結びついていった。

「昭和」から「平成」に改元された時には、郵便の消印や新聞の日付、鉄道会社の券売機など、元号利用していた官公庁や自治体、企業ではコンピューターシステムの改修などの対応に追われた。さらに今回は、天皇陛下の退位と皇太子様の新天皇即位に伴い、ゴールデンウィークが10連休となる。大型連休中の旅行や新元号の元年婚などIT業界や印刷業界だけでなく、旅行業界やブライダル業界など様々な分野にも影響がありそうだ。

また、新元号と共に、発表の形式に注目しても面白いかもしれない。「平成」は当時の小渕恵三官房長官が額に入れた文字を掲げて発表した。テレビ時代に相応しい方式であった。「昭和」はラジオニュースで発表された。政府関係者によると、前回の「平成」改元時を踏襲することではあるが、何か現代を象徴する形式の発表であればとの期待は高まる。何はともあれ元号が変わる瞬間に立ち会えるのが楽しみである。

財務省が先週18日発表した2月の貿易統計(速報)によると、貿易収支は5カ月ぶりに黒字に転じたという。しかしながら、自動車・鉄鋼等の鈍化で輸出は3カ月連続で前年実績を下回った一方、石油製品などの輸入も減少した結果の黒字であった。特に5割超のアジア向け輸出が1.8%減で4カ月連続のマイナス、2月の工作機械受注額も5カ月連続の前年実績割れ、外需は前年同月比29.8%減少となっている。にも拘らず政府、日銀とも「緩やかな回復」という見解を変えようとはしない。今年度予算等との絡みから増税延期となることは絶対に避けなければならない、よほどのことがないと景気判断から「回復」を取ることはできないという内輪の事情が透けて見える。

先週同様、マクロの経済環境等を十分に意識しながらも、個別材料や法人等の買いで新高値を目指す銘柄や昨年12月の安値水準まで戻した中の好業績銘柄の発掘など、ここ暫くは投資家の腕の見せ所といったところだろう。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】 PC 用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケットク」がヒット中
- 6544 JESHD 【特色】 関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】 AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】 産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/3/28

※株価：19/3/28 配当金：19/3/27時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	7201	日産自動車	910	57	6.26%	8903	サンウッド	479	25	5.22%
2	1808	長谷工コーポレーション	1,375	80	5.82%	2411	ゲンダイエージェンシー	485	25	5.15%
3	2914	日本たばこ産業	2,738	154	5.63%	9888	U E X	645	33	5.12%
4	8304	あおぞら銀行	2,749	154	5.60%	6257	藤商事	981	50	5.10%
5	7270	S U B A R U	2,593	144	5.55%	4705	クリップコーポレーション	785	40	5.10%
6	5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	1,869	95	5.08%	9687	K S K	1,849	94	5.08%
7	4188	三菱ケミカルホールディングス	789	40	5.07%	8119	三栄コーポレーション	3,170	160	5.05%
8	8053	住友商事	1,518	75	4.94%	6757	O S Gコーポレーション	701	35	4.99%
9	8766	東京海上ホールディングス	5,346	250	4.68%	7837	アールシーコア	1,013	50	4.94%
10	8031	三井物産	1,716	80	4.66%	5742	エヌアイシ・オートテック	791	39	4.93%
11	9437	N T Tドコモ	2,417	110	4.55%	7523	アールピバン	613	30	4.89%
12	6472	N T N	331	15	4.53%	1782	常磐開発	5,110	250	4.89%
13	8035	東京エレクトロン	16,025	724	4.52%	6384	昭和真空	1,229	60	4.88%
14	1928	積水ハウス	1,825	81	4.44%	6411	中野冷機	6,310	300	4.75%
15	8002	丸紅	766	34	4.44%	8887	リベステ	862	40	4.64%
16	2768	双日	384	17	4.43%	4765	モーニングスター	302	14	4.64%
17	8411	みずほフィナンシャルグループ	171	7.5	4.38%	7711	助川電気工業	626	29	4.63%
18	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3,885	170	4.38%	4837	シダックス	324	15	4.63%
19	8308	りそなホールディングス	481	21	4.37%	2362	夢真ホールディングス	764	35	4.58%
20	4005	住友化学	514	22	4.28%	7551	ウェッズ	615	28	4.55%
21	9433	K D D I	2,357	100	4.24%	8886	ウッドフレンズ	3,075	140	4.55%
22	7272	ヤマハ発動機	2,137	90	4.21%	3293	アズマハウス	1,548	70	4.52%
23	8001	伊藤忠商事	1,992	83	4.17%	7472	鳥羽洋行	2,691	120	4.46%
24	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3,374	140	4.15%	6889	オーデリック	3,820	170	4.45%
25	5020	J X T Gホールディングス	507	21	4.14%	6254	野村マイクロ・サイエンス	676	30	4.44%
26	5401	新日鐵住金	1,955	80	4.09%	6919	ケル	879	39	4.44%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。